

## 第194回（令和元年5月26日施行）

### 基礎簿記会計

#### 第1問〈帳簿記入についての出題〉

帳簿記入に関連して、具体的に帳簿に記入するために必要な内容の理解を文章の正誤判断により問うている。

1. は、仕訳帳のページからページに移る際の記入内容についての出題である。あるページの記入が終了した場合には、最終の行の上に合計線を引いて借方と貸方の合計金額を記入し、摘要欄には「次ページへ」と記入する。新しいページの最初の行には、摘要欄に「前ページから」と記入し、前ページで算出した借方と貸方の合計金額を記入する。
2. は、帳簿に記入する線の種類についての出題である。区切り線や合計線として単線や複線を記入するが、余白の行がある場合には斜線を引いてその場所に記入がないことを明らかにする。
3. 仕訳帳の元丁欄への記入内容についての出題である。仕訳帳から総勘定元帳へ転記する際には、仕訳帳の元丁欄には転記先のページ番号（勘定口座の番号）を、総勘定元帳の仕丁欄には仕訳帳のページ番号を記入する。
4. 帳簿に記入する「✓」印についての出題である。すでに確認や照合が済んでいたり、転記が必要なかったりする場合に記入する。

#### 第2問〈簿記の出発点である仕訳（複式記録）を問う出題〉

帳簿記入のための手続きは、仕訳帳に記入することから始まる。そこでの仕訳とは、取引によって増減変化した資産、負債、純資産（資本）、収益、費用の勘定科目を、金額と共に左側（借方）または右側（貸方）のいずれに記入するかを決定することである。ここでは基礎的な取引について仕訳の理解を問うた。

1. は、町内会を運営するための会費を集金した取引である。現金（資産）の増加と、会費収入（収益）の発生を記帳する。
2. は、町内会の管理運営のための帳簿やボールペンといった物品を購入した取引である。消耗品費（費用）の発生と現金（資産）の減少を記帳する。
3. は、町内会の管理運営のための電気の使用というサービスに対する支払取引である。水道光熱費（費用）の発生と現金（資産）の減少を記帳する。
4. は、資金を銀行から借り入れる取引である。将来に返済しなければならない借入金（負債）の増加と資金の入金先である銀行預金（資産）の増加を記帳する。銀行預金は問題および選択肢の勘定科目に普通預金と示してあるので、それに従う。
5. 商品を代金後払いで購入した取引である。商品（資産）の増加と将来に商品代金を支払う債務である買掛金（負債）の増加を記帳する。

6. 商品を代金後払いで販売し、利益を獲得した取引である。購入価格である原価分の商品（資産）の減少と、将来に受け取ることができる債権である売掛金（資産）の増加を販売価格で記帳するとともに、原価と販売価格の差額を商品販売益（収益）の発生として記帳する。
7. 後払いで購入した商品の購入代金を支払う取引である。商品の購入時に、将来に商品代金を支払う債務である買掛金（負債）の増加を記帳しているが、その債務がなくなる取引であるため買掛金（負債）の減少と、支払った現金（資産）の減少を記帳する。
8. 従業員に給料を支払う取引である。給料（費用）の発生と現金（資産）の減少を記帳する。

### 第3問<会計の構造式に関する出題>

本問は、貸借対照表と損益計算書それぞれの構成要素の金額関係と、貸借対照表と損益計算書の関係を問う出題である。

企業の経済活動は、期首の貸借対照表を出発点として始まり、期中の様々な利益を獲得するための経済活動を経た結果、期末の貸借対照表のような財政状態となる。この貸借対照表では、それぞれの時点（期首および期末）で①「資産＝負債＋純資産（資本）」という等式が成り立つ。

そして、期中の様々な利益を獲得するための経済活動の成果（経営成績）を表すのが損益計算書である。そこでは②「収益－費用＝当期純利益」の算式で利益が計算される。ここで計算された利益は期末純資産（資本）に反映される。つまり、資本の追加出資や引き出しがないことを前提として③「期首純資産（資本）＋当期純利益＝期末純資産（資本）」という算式になる。

これらの関係を理解しているかを金額の穴埋め形式で出題した。

### 第4問<会計報告書（収支計算）の作成に関する出題>

会計期間の収支計算を示すことによって会計報告とする場合には、前期繰越金から出発し、期中の活動による変動を経て、次期繰越金に至る過程を示す会計報告書を作成する。本問では、会計記録をまとめたものとして与えられた試算表から会計報告書を作成できるかを問っている。なお、解答欄の会計報告書は、収入と支出を左右に分けた形式ではなく、収入を上書き、下書いた支出を差し引いて次期繰越金を示す報告式とした。

### 第5問<会計報告書（損益計算）の作成に関する出題>

期間損益計算を行う営利企業を対象とする会計報告は、期末の財政状態を示す貸借対照表と、当期の経営成績を示す損益計算書の2つの会計報告書を作成することによって行われる。本問では、与えられた元帳の各勘定科目の残高から貸借対照表と損益計算書を作成できるかを問っている。今回は解答用紙に勘定科目をあらかじめ示してあるので、作成に際しては、金額を誤らないように記入し、当期純損益を算出することが重要である。